

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年3月 1日

(第71期) 至 昭和48年2月28日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年6月 8 日提出

会 社 名 久 光 製 薬 株 社
英 訳 名 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.
代表者の役職氏名 取締役社長 中 富 正 義

本店の所在の場所 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

電話番号 鳥栖(3)2101(代表)

連絡者 取締役 山内敏夫

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町1丁目9番地

電話番号 東京(270)3681(代表)

連絡者 東京営業所所長 伊 東 稔

有価証券報告書の写しを縦覧に供すべき場所

名 称	所 在 地
久光製薬株式会社 東京営業所	東京都中央区日本橋本町1丁目9番地
同 上 大阪営業所	大阪市南区末吉橋通1丁目20番地
同 上 名古屋営業所	名古屋市千種区仲田本通3丁目27番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

(注) 東京、大阪及び名古屋各営業所は投資者の便宜のため、任意に備置した場所である。

(本書面の枚数 表紙共33枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和19年5月22日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和46年9月22日	50,000千円	650,000千円	一般募集 1,000千株
昭和47年2月29日	325,000	975,000	株主割当 1:0.5 (うち資本準備金組入40%)
昭和47年2月29日	25,000	1,000,000	一般募集 500千株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
24,000,000株	20,000,000株

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	20,000,000株	50円	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	
計	1 種	20,000,000株			

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和48年2月28日現在
平均1人当たり持株数4.933株

区 分	政 府 及 び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	16	14	137	4 (1)	3,883	4,054人
所有株式数 (イ)	0株	2,243,687	38,278	1,238,926	7,500 (1,500)	16,471,609	20,000,000株
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0%	11.22	0.19	6.19	0.04 (0.00)	82.36	100.00%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	3人	2	16	28	95	145	3,383	382	4,054人
所有株式数 (ロ)	4,686,297株	1,243,350	3,594,624	1,993,068	1,949,244	876,259	5,592,287	64,871	20,000,000株
株主総数に対する (ロ)の割合	0.07%	0.05	0.40	0.69	2.34	3.58	83.45	9.42	100.00%
発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	23.43%	6.22	17.97	9.97	9.75	4.38	27.96	0.32	100.00%

(3) 大株主

昭和48年2月28日現在

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発 行 済 株 式 総 数 に 対 す る 所 有 株 式 数 の 割 合
中 富 正 義	佐 賀 県	2,204千株	11.02%
中 富 二 六	佐 賀 県	1,473	7.37
中 富 実	佐 賀 県	1,010	5.05
中 富 大 八	東 京 都	719	3.60
城 本 安 一	佐 賀 県	524	2.62
株式会社三和銀行	大 阪 府	437	2.18
株式会社大和銀行	大 阪 府	434	2.17
中 富 博 隆	佐 賀 県	404	2.02
中 富 和 宏	東 京 都	284	1.42
株式会社福岡銀行	福 岡 県	234	1.17
日本生命保険相互会社	大 阪 府	234	1.17
計		7,957	39.79

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 6 9 期	第 7 0 期	第 7 1 期
決 算 年 月	昭和46年2月	昭和47年2月	昭和48年2月
1株当たり配当額	1250円	旧株 1250 新株 3銭5厘	1000
1株当たり税引後当期損益	40円	37	26
1株当たり純資産額	297円	334	338
配 当 性 向	32%	34	39

(注) 一株当たり税引後当期損益の算定の基礎とした株式数は加重平均による。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第69期		第70期		第71期	
	決算年月	昭和46年2月		昭和47年2月		昭和48年2月	
	最高	410円		285		280	
	最低	230円		195		181	
当該事業年度中最近6ヵ月間 の月別最高・最低 株価及び株式 売買高	月別	昭和47年 9月	10月	11月	12月	昭和48年 1月	2月
	最高	230円	250	260	256	280	265
	最低	225円	228	230	246	250	240
	売買高	227千株	305	311	307	275	247

(注) 株価及び売買高は東京証券取引所の市場による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和48年6月8日 現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別 種類及び数
代表取締役 社 長	中 富 正 義 明治38年10月23日生 [住所]	昭和4年3月 明治薬学専門学校 卒業 同 年 4月 久光兄弟合名会社 入社 昭和21年 8月 同社 代表社員に就任 昭和26年 3月 久光兄弟株式会社 代表取締役社長に就任 昭和40年 4月 久光製薬株式会社 代表取締役社長に就任 現在に至る	額面普通株式 2,204千株
代表取締役 副 社 長	中 富 二 六 明治41年 3月24日生 [住所]	昭和5年 3月 富山薬学専門学校 卒業 同 年 4月 久光兄弟合名会社 入社 昭和19年 5月 三養基製薬株式会社 代表取締役社長に就任 昭和26年 3月 久光兄弟株式会社 取締役副社長に就任 昭和27年 8月 久光兄弟株式会社 代表取締役副社長に就任 昭和40年 4月 久光製薬株式会社 代表取締役副社長に就任 現在に至る	額面普通株式 1,473千株
専務取締役 (営業担当)	中 富 実 明治41年 8月26日生 [住所]	大正12年 5月 久光兄弟合名会社 入社 昭和19年 1月 同社 代表社員に就任 昭和23年 2月 田代鋳機工業株式会社 代表取締役社長に就任 昭和26年 3月 久光兄弟株式会社 専務取締役に就任 昭和40年 4月 久光製薬株式会社 専務取締役に就任 現在に至る	額面普通株式 1,010千株
常務取締役 (生産担当)	城 本 安 一 明治36年 1月25日生 [住所]	大正6年 4月 久光兄弟合名会社 入社 昭和21年 8月 三養基製薬株式会社 専務取締役に就任 昭和26年 3月 久光兄弟株式会社 常務取締役に就任 昭和40年 4月 久光製薬株式会社 常務取締役に就任 現在に至る	額面普通株式 524千株
取 締 役 (人事担当)	天 本 竜 雄 明治43年11月2日生 [住所]	昭和7年 3月 明治薬学専門学校 卒業 昭和19年 5月 三養基製薬株式会社 取締役に就任 昭和26年 3月 久光兄弟株式会社 取締役に就任 昭和40年 4月 久光製薬株式会社 取締役に就任 現在に至る	額面普通株式 77千株
取 締 役 (開発担当)	中 富 和 宏 大正5年 5月27日生 [住所]	昭和16年 3月 明治大学商学部 卒業 昭和30年 9月 久光兄弟株式会社 入社 昭和32年 4月 同社 取締役に就任 昭和40年 4月 久光製薬株式会社 取締役に就任 現在に至る	額面普通株式 284千株
取 締 役 (総務担当)	山 内 敏 夫 明治44年 4月22日生 [住所]	昭和13年12月 久光兄弟合名会社 入社 昭和38年 2月 久光兄弟株式会社 開発部長兼資材部長 昭和43年 3月 久光製薬株式会社 東京営業所所長 昭和43年 4月 同社 取締役に就任 現在に至る	額面普通株式 27千株
取 締 役 (生産部長)	森 川 修 治 大正6年 6月2日生 [住所]	昭和16年12月 早稲田大学理工学部 卒業 昭和20年12月 三養基製薬株式会社 入社 昭和45年 4月 久光製薬株式会社 生産部長 昭和48年 4月 同社 取締役に就任 現在に至る	額面普通株式 1千株
取 締 役 (人事部長)	松 雪 卯之助 大正2年 5月17日生 [住所]	昭和11年 3月 長崎医科大学薬学専門部 卒業 昭和22年 3月 久光兄弟合名会社 入社 昭和45年 4月 久光製薬株式会社 資材部長 昭和48年 4月 同社 取締役に就任 現在に至る	額面普通株式 7千株
監 査 役	松 本 玄 海 明治36年 3月31日生 [住所]	大正9年 3月 佐賀商船学校 卒業 昭和8年 5月 久光兄弟合名会社 入社 昭和23年 2月 田代鋳機工業株式会社 取締役に就任 昭和34年 4月 久光兄弟株式会社 監査役に就任 昭和40年 4月 久光製薬株式会社 監査役に就任 現在に至る	額面普通株式 45千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別 種類及び数
監 査 役	鳥 飼 善 次 郎 明治44年12月6日生 [住所隠蔽]	昭和10年12月 久光兄弟合名会社 入社 昭和34年 4月 久光兄弟株式会社 経理部長 昭和35年 6月 同社 東京営業所所長 昭和43年 3月 久光製薬株式会社 本社営業部長 昭和45年 4月 同社 監査役に就任 現在に至る	額面普通株式 4千株
監 査 役	前 島 昌 司 大正 2年10月 9日生 [住所隠蔽]	昭和11年 3月 台南高等工業学校機械工学科 卒業 昭和21年 8月 久光兄弟合名会社 入社 昭和47年 3月 久光製薬株式会社 人事部長 昭和48年 4月 同社 監査役に就任 現在に至る	額面普通株式 7千株
計	12名		5,663千株

(注) 略歴のうち、久光兄弟株式会社は現在の久光製薬株式会社の商号変更前の商号である。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和48年2月28日現在)

項 目	職 種 別 性 別	販 売 及 び 管 理 部 門			製 造 部 門			合 計 又 は 平 均		
		男	女	合 計 又は平均	男	女	合 計 又は平均	男	女	合 計 又は平均
従 業 員 数		253 ^人	164	417	90	400	490	343	564	907
平 均	年 令	32.5 ^才	22.9	28.7	37.3	22.8	25.5	33.8	22.8	27.0
	勤 続 年 数	9.1 ^年	3.1	6.7	14.2	4.3	6.1	10.4	4.0	6.4
	給 与 月 額	86,188 ^円	46,787	70,692	80,183	42,899	49,747	84,612	44,030	59,377

(注) 1. 人員には嘱託及び臨時雇傭者19名を除いている。

2. 平均給与月額は、昭和47年3月から昭和48年2月迄の12月間の税込額平均で、基準外賃金を含み、賞与は含んでいない。

(2) 労働組合の状況

久光製薬株式会社従業員組合と称し、816人をもって組織されており、上部団体には加入していない。
昭和26年1月5日結成以来、労使間は極めて安定しており、円満に推移している。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

(イ) 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用具、衛生用具、酒精飲料、飲料品、食品、化学薬品の製造販売及び輸出入

(ロ) 前項に付帯する業務

(注) 上記定款所定の目的のうち、医薬部外品、化粧品、医療用具、衛生用具、酒精飲料、飲料品、食品、化学薬品の製造販売及び輸出入の業務は現在営んでいない。

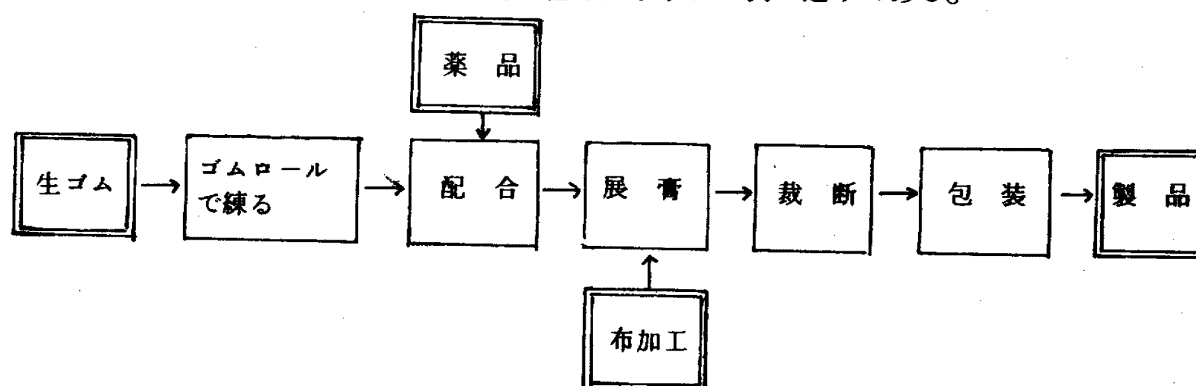
(2) 事業の内容

当社は生ゴム、メントール、クロスを主原料とする消炎鎮痛剤、その他の製造販売を行なっている。また、このほかに小松製薬㈱、㈱巴化学研究所より小松痔退坐薬、プロヨーゲンを購入し仕入販売も行なっている。

(イ) 最近における当社の製品及びその構成比率を示すと次の通りである。

種 別	製 品 名	販 売 高 比 率	
		463.1~472.29	473.1~482.28
消炎鎮痛剤	サロンパス、サロンパスE、サロンシップ、エアーサロンパス、サロンパスリニメント、SPB、朝日万金膏	98.2%	98.1%
そ の 他	快腹丸、サロバン、バボネフリン	1.5	1.7
仕入商品	小松痔退坐薬、プロヨーゲン	0.3	0.2
	合 計	100.0	100.0

(ロ) 当社の主要製品であるサロンパス製造工程を図示すれば次の通りである。



2. 経営上の重要な契約

技術援助の契約

1962年3月、当社（以下甲と称す）と大韓民国ソウルに本店を有する大一化学工業株式会社（以下乙と称す）と技術援助の契約を下記の通り締結した。

技 術 提 携 甲は乙に対し製造機械を輸出し技術要員を派遣の上、工場の設計、機械の設置をなし、乙会社の製品の製造並びに工場の管理に当る。乙は製造に必要な原料を甲より輸入し、諸材料を現地で仕入れてサロンパス、朝日万金膏、絆創膏を製造する。

合併会社への変更 国交が正常になり、外資導入が可能になった場合、双方の合意により合併会社に変更することができる。

製造開始年月日 1963年7月24日

第 3 営 業 の 概 況

1. 概 況

当期における一般経済情勢は、景気停滞が一段と深刻化することが懸念されましたが、僅かながら回復の兆しを示してまいりました。しかしながら医薬品業界においては、薬効再評価の問題を筆頭に、安全対策、薬価基準、再販・流通をめぐる問題等、多岐にわたる影響のため低迷気味であり、依然として厳しい状況に推移いたしました。

このような情勢下のなかに、当社の今期売上高は6481百万円で前期に比べて4%の増収となりました。これは消炎鎮痛剤を主とした拡売によるものであります。最近の経済動向はきわめて複雑であり、その変化につきましても予断を許しません。このような状況下に対応して、研究面では研究所の増設とその陣容の充足をはかり、販売面では流通機構の整備強化や拡売施策を重点的に推進して、企業体質の改善を着実に進め、さらに今後の業績の伸長に拍車をかけております。

2. 生 産 能 力

当社の主要製品であるサロンプスの生産能力は次の通りである。

期 間 主 要 製 品	第 70 期 (昭和46.3.1～47.2.29)			第 71 期 (昭和47.3.1～48.2.28)		
	生 産 能 力	生 産 実 績	稼 働 率	生 産 能 力	生 産 実 績	稼 働 率
サ ロ ン プ ス	54,000千個	50,500千個	93.5%	60,000千個	55,000千個	91.7%

(注) 第71期生産能力は工程の合理化を計ったため第70期より増加した。

3. 生 産 実 績

(1) 最近二事業年度の生産実績

売価換算 単位：千円

期 別 種 別	第 70 期 (昭和46.3.1～47.2.29)				第 71 期 (昭和47.3.1～48.2.28)			
	年 間 金 額	月 平 均 金 額	構 成 比	生産計画 に対する 達成率	年 間 金 額	月 平 均 金 額	構 成 比	生産計画 に対する 達成率
消 炎 鎮 痛 剤	6,083,036	506,920	97.5%	97.9%	6,726,484	560,540	98.3%	110.7%
そ の 他	152,651	12,721	2.5	83.0	118,774	9,898	1.7	115.9
合 計	6,235,687	519,641	100.0	97.5	6,845,258	570,438	100.0	110.8

(注) 1. 上記その他のほかに仕入商品の仕入高第70期14,743千円、第71期15,128千円がある。
2. 消炎鎮痛剤の年間金額のうち、外注状況は第70期94,118千円(2%)第71期141,570千円(2%)である。

(2) 主要原材料の状況

主要原材料の入手並びに使用量

主 要 原 材 料 名	単 位	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
メ ン ト ー ル	Kg	10,058	87,233	81,503	15,788
ヘ ル	Kg	10,206	404,477	414,683	0
ク ロ ス	m	35,000	6,379,500	6,389,500	25,000
ク レ ー プ 原 紙	巻	366	19,755	20,005	116

(注) クレープ原紙1巻は146mm×1,000mである。

主要原材料の価格の推移（価格は仕入価額によっている）

単位：千円

主要原材料名	単 位	昭和45年2月	昭和46年2月	昭和47年2月	昭和48年2月
メントール	Kg	4,266	5,216	4,680	4,050
ヘラル	Kg	212,000	152,900	148,000	143,100
クロス	m	75	84,500	78	84
クレープ原紙	巻	2,330	2,330	2,383	2,430

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し見込生産によっている。

(2) 生 産 計 画

昭和48年3月から昭和48年8月迄の6カ月間の生産計画は次の通りである。

売価換算 単位：千円

種 別	期 間 昭和48年3月 1日～ 昭和48年5月31日	期 間 昭和48年6月 1日～ 昭和48年8月31日	合 計
消炎鎮痛剤	1,779,309	1,772,638	3,551,947
そ の 他	43,744	36,847	80,591
計	1,823,053	1,809,485	3,632,538

5. 販 売 実 績

(1) 販売方法及び販売先

当社の販売区域 西日本営業所 担当区域・・・・山陽、山陰、四国、九州地区
 東京営業所 担当区域・・・・関東、東北、北海道地区
 大阪営業所 担当区域・・・・近畿地区
 名古屋営業所 担当区域・・・・東海、北陸地区
 外 国 部 担当区域・・・・東南アジア諸国を主力として61カ国

製品は小売店（薬局店）への直接販売は行わず、すべて卸売業者を通じ販売している。但し、小売店と卸売業者との間に中卸二次店があり、卸売業者の帳合販売として二次店へ直送することもある。

(2) 最近二事業年度の販売実績

単位：千円

種 別	第70期(昭和46.3.1～47.2.29)			第71期(昭和47.3.1～48.2.28)		
	年 間 金 額	月 平 均 金 額	構 成 比	年 間 金 額	月 平 均 金 額	構 成 比
消炎鎮痛剤	6,138,123	511,510	98.2%	6,356,994	529,750	98.1%
そ の 他	112,511	9,376	1.8	124,325	10,360	1.9
合 計	6,250,634	520,886	100.0	6,481,319	540,110	100.0

輸 出 の 状 況

単位：千円

種 別	第70期(昭和46.3.1～47.2.29)		第71期(昭和47.3.1～48.2.28)	
	金 額	総販売高対比	金 額	総販売高対比
消炎鎮痛剤	388,623		420,979	
そ の 他	14,011		23,139	
合 計	402,634	6.4%	444,118	6.9%

(3) 主要製品販売価格の推移

単位：円

製 品 名	年月 容量	昭和46年8月末 現 在	昭和47年2月末 現 在	昭和47年8月末 現 在	昭和48年2月末 現 在	備 考
サ ロ ン パ ス	36枚	128.00	128.00	128.00	128.00	
サ ロ ン パ ス E	5枚	170.00	170.00	170.00	170.00	
サ ロ ン シ ッ プ	4枚	134.00	134.00	134.00	134.00	
サロンバスリニメント	30ml	145.00	145.00	145.00	145.00	
エアーサロンバス	50ml	195.00	195.00	195.00	195.00	
S P B	6.5cm×300cm	150.00	150.00	150.00	150.00	
朝 日 万 金 膏	100枚	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	
快 腹 丸	315粒	140.00	140.00	140.00	140.00	
ク	720粒	280.00	280.00	280.00	280.00	
サ ロ バ ン	28枚	135.00	135.00	135.00	135.00	
小 松 痔 退 坐 薬	10本	220.00	220.00	220.00	220.00	
ブ ロ ョ ー ゲ ン 末	100g	1,030.00	1,030.00	1,030.00	1,030.00	
ク 錠	1,000錠	1,250.90	1,250.00	1,250.00	1,250.00	

(注) 販売価格は売価である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

(昭和48年2月28日現在)
単位：千円

区 分 事業所別	事業内容	土 地	建 物	機 械 設 備	その他の有形 固 定 資 産	投下資本合計	従 業 員 数
本社及び工場	全般事務統轄 医薬品の 製造販売	(118,958㎡) 35,243.4	(28,928㎡) 65,506.9	169.161	213,353	1,390,017	758人
東京営業所	販売業務	(6,817㎡) 24,361.6	(5,093㎡) 16,543.2	—	16,155	425,203	83人
大阪営業所	"	(2,733㎡) 26,800.9	(2,353㎡) 17,944.5	—	23,247	470,701	38人
名古屋営業所	"	(1,618㎡) 90,383	(850㎡) 22,662	—	4,890	117,935	28人
合 計		(130,126㎡) 95,444.2	(37,224㎡) 102,260.8	169.161	257,645	2,403,856	907人

- (注) 1. 投下資本は、建設仮勘定を除いた有形固定資産の減価償却控除残額である。
2. その他の有形固定資産合計の内訳は構築物71,263千円、車輛及び運搬具28,362千円、工具・器具及び備品15,802千円である。

(2) 主要生産設備

当社の機械設備は製品の季節的需要の変動により部分的には一時休止することもあるが、大部分のものは年間を通じて稼働しており、また休止しているものも稼働し得る状態にある。なお、当社の工場施設は本社所在地に設置し、その主要設備は次の通りである。

機 械 名	台 数	機 械 名	台 数
生 ゴ ム 切 断 機	1 台	カートニングマシン	8 台
ミキシングロール機	6 台	G P 包 装 機	1 台
配 合 装 置	6 基	セロファン上包機	4 台
ブ レ ン ド 装 置	2 基	溶 解 釜	2 基
濾 過 装 置	4 基	タ ッ ク ズ 蒸 溜 装 置	1 式
攪 拌 機	4 台	万 金 膏 製 造 装 置	1 式
布 加 工 装 置	2 基	快 腹 丸 充 填 機	4 台
セロファン加工機	10 台	快 腹 丸 乾 燥 機	4 台
展 布 装 置	3 基		
裁 断 機	33 台		
充 填 機	25 台		

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中及び計画中の主要な設備計画は次の通りである。

(昭和48年2月28日現在)

単位：千円

設 備 名	事 業 所	所 要 資 金	資 金 調達方法	着 工 及 び 竣 工 予 定	進 捗 状 況		摘 要
					進捗率	既支出額	
建 物	本社及び工場	227,300	増資資金 自己資金	47.5~48.3	71%	162,477	研究所増築
"	"	200,000	自己資金	48.6~49.4	0	0	第3工場
"	名古屋営業所	100,000	借入金 自己資金	48.3~48.10	20	20,000	倉庫及び寮
土 地	本社及び工場	119,000	"	47.6~49.2	82	98,669	工場及び営業所 用地
製 造 設 備	"	130,900	自己資金	48.3~49.2	0	4,116	製造設備の更新 及び新設
試 験 研 究 設 備	"	90,000	"	48.3~49.2	0	0	試験器具
そ の 他	"	13,000	"	48.3~49.2	34	4,460	車輛外
計		880,200	"			289,722	

(注) 本設備は試験研究部門及び製造部門拡充の必要によって計画した。

第 5 経 理 の 状 況

証券取引法第193条の2に基づき第71期(昭和47年3月1日から48年2月28日まで)の財務諸表について
公認会計士藤本良市、姫野健治両氏の監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

久 光 製 薬 株 式 会 社

取締役社長 中 富 正 義 殿

作 成 日 昭和48年5月31日

事務所所在地 福岡市博多区博多駅前2丁目2番1号 福岡センタービル5階

事務所名 監 査 法 人 福岡センター会計事務所

代 表 社 員
関 与 社 員

藤本良市



電 話 福岡43局 0105番

事務所所在地 久留米市天神町62番地の1

事務所名 姫野公認会計士事務所

公 認 会 計 士

姫野健治



電 話 久留米2局 3262番

私共は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている久光製薬株式会社の昭和47年3月1日から昭和48年2月28日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私共は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私共が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、下記事項を除いて、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1. 当会社は、当期において新たに法人税法に基づいて、返品調整引当金(貸借対照表脚注6記載)を税法限度相当額98,000千円引当てその繰入額を損益及び剰余金結合計算書の営業外費用項目に算入計上した。之は販売した製品の返品に係る損失の見込調整額である。この処理は妥当な方法と認める。
2. 損益及び剰余金結合計算書中販売費及び一般管理費項目のうち試験研究費について、前期まで、形態的分類による費用のみを計上していたが、当期において之を改め一般管理費科目のうち研究開発に係るすべての費用を複合集計して計上した。この変更は、研究開発の計画測定に資する目的であり妥当なものと認める。

以上を総合して、私共は上記の財務諸表が、久光製薬株式会社の昭和48年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

久光製薬株式会社と私共の間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

単位：千円

期 別 科 目	第 7 0 期 (昭和 4 7 年 2 月 2 9 日現在)			第 7 1 期 (昭和 4 8 年 2 月 2 8 日現在)			増 減 (△印は減少を示)
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
1.現金及び預金※ 1		201,013			244,853		43,840
2.受 取 手 形※ 2		2,127,091			2,535,474		408,383
3.売 掛 金※ 3		628,704			305,454	△	323,250
4.製 品		287,018			286,634	△	384
5.半 製 品		25,517			19,996	△	5,521
6.仕 掛 品		34,505			35,118		613
7.原 材 料		91,787			116,280		24,493
8.貯 蔵 品		36,823			28,459	△	8,364
9.前 渡 金		2,000			0	△	2,000
10.前 払 賃 用		3,035			2,594	△	441
11.その他の流動資産		26,174			37,797		11,623
流動資産合計		3,463,667			3,612,659		148,992
貸倒引当金※ 4		50,266			51,356		1,090
差引流動資産合計		3,413,401	55.1		3,561,303	52.7	147,902
II 固 定 資 産							
(1)有形固定資産 ※ 5							
1.建 物	1,244,153			1,482,397			
減価償却引当金	391,356	852,797		459,789	1,022,608		169,811
2.構 築 物	106,231			128,010			
減価償却引当金	49,107	57,124		56,747	71,263		14,139
3.機 械 及 び 装 置	588,445			614,234			
減価償却引当金	403,699	184,746		445,073	169,161	△	15,584
4.車 輛 及 び 運 搬 具	67,088			69,484			
減価償却引当金	41,563	25,525		41,122	28,362		2,836
5.工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	278,038			351,648			
減価償却引当金	141,584	136,454		193,628	158,020		21,567
6.土 地		97,681			95,444	△	2,237
7.建 設 仮 勘 定		60,710			289,722		229,011
有形固定資産合計		2,294,168	(37.0)		2,693,578	(39.8)	399,410
(2)無形固定資産							
1.商 標 権		1,452			1,220	△	232
2.その他の無形 固 定 資 産		1,625			2,282		657
無形固定資産合計		3,077	(0.1)		3,502	(0.1)	425
(3)投 資							
1.投 資 有 価 証 券		99,372			105,262		5,890
2.関 係 会 社 株 式	(うち外貨建) 2942千元 28,308	78,078		(うち外貨建) 2570千元 24,960	74,841	△	3,237

期 別 科 目	第70期 (昭和47年2月29日現在)			第71期 (昭和48年2月28日現在)			増 減 (△印は減少を 示す)
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
3.出 資 金		22,001	%		21,691	%	△ 310
4.長 期 貸 付 金		728			728		0
5.従業員長期貸付金		28,265			56,505		28,240
6.関係会社長期貸付金		50,282			45,575		△ 4,707
7.長期定期預金		132,678			113,402		△ 19,276
8.事 業 保 險		59,532			68,880		9,348
9.そ の 他 の 投 資		6,131			7,754		1,623
投 資 合 計		477,067	(7.7)		494,638	(7.3)	17,571
固 定 資 産 合 計		2,774,312			3,191,718		417,406
貸倒引当金※4		1,134			1,544		410
差引固定資産合計		2,773,178	44.8		3,190,174	47.2	416,996
■ 繰 延 勘 定							
1.長期前払費用		9,282			9,643		361
繰 延 資 産 合 計		9,282	0.2		9,643	0.1	361
資 産 合 計		6,195,861	100.0		6,761,120	100.0	565,259

期 別 科 目	第70期(昭和47年2月29日現在)			第71期(昭和48年2月28日現在)			増 減 (△印は減少を 示す)
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%			%	
I 流 動 負 債							
1.支 払 手 形		552,383			803,619		251,236
2.買 掛 金		0			0		0
3.短期借入金(担保付)		10,000			10,000		0
4.1年以内に返済すべ き長期借入金		53,948			55,624		1,676
5.未 払 金		167,703			174,907		7,204
6.未 払 費 用		4,217			4,545		328
7.預 り 金		10,055			12,337		2,282
8.返品調整引当金※6		0			98,000		98,000
9.納 税 引 当 金※7		173,374			115,143		△ 58,231
10.その他の流動負債		5,381			846		△ 4,535
流 動 負 債 合 計		977,061	(158)		1,275,021	(189)	297,960
II 固 定 負 債							
1.長期借入金(担保付)		167,216			161,992		△ 5,224
2.長 期 預 り 金		132,678			113,402		△ 19,276
3.退職給与引当金※8		416,304			496,266		79,962
固 定 負 債 合 計		716,198	(116)		771,660	(114)	55,462
III 特 定 引 当 金							
1.価格変動準備金※9		23,800			23,800		0
2.海外市場開拓準備金 ※9		18,152			18,262		110
3.謝恩券引当金※10		60,000			5,000		△ 55,000
4.棚卸資産評価引当金 (短期) ※11		50,000			0		△ 50,000
特 定 引 当 金 合 計		151,952	(24)		47,062	(07)	△ 104,890
負 債 合 計		1,845,211	298		2,093,743	310	248,532
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		1,000,000	(161)		1,000,000	(148)	0
(授 権 株 数)	(24,000,000株)			(24,000,000株)			
(発 行 済 株 式 数)	(12,000,000株)			(20,000,000株)			
II 資 本 剰 余 金							
(1)資 本 準 備 金		110,272	(18)		110,272	(16)	0
III 利 益 剰 余 金							
(1)利 益 準 備 金		150,000			170,000		20,000
(2)任 意 積 立 金							
1.事業拡張積立金	1,930,000			2,160,000			
2.役員退職積立金	190,643			210,643			
3.別 途 積 立 金	212,000	2,332,643		242,000	2,612,643		280,000
(3)法人税等引当額控除後の 当期末処分利益剰余金		757,735			774,462		16,727
利 益 剰 余 金 合 計		3,240,378	(523)		3,557,105	(526)	316,727
資 本 合 計		4,350,650	702		4,667,377	690	316,727
負 債 ・ 資 本 合 計		6,195,861	100.0		6,761,120	100.0	565,259

(脚注) 昭和47年2月末

- ※1. 定期預金のうち、10,000千円は鳥栖信用組合の単名借入の担保に供している。
- ※2. 受取手形割引高は47,481千円あり、裏書譲渡手形はない。
- ※3. このうち、外貨建債権は短期金銭債権であって、発生時の為替相場による円換算額は98,729千円、決算日為替相場による円換算額は85,833千円、差引為替換算損12,896千円である。長期外貨建金銭債権はない。

※4. 貸倒引当金の内訳

貸倒引当金	41,400千円
債権償却特別勘定	10,000
計	51,400

- ※5. このうち、本社工場の建物(93,263千円)機械装置(49,650千円)及び土地(29,172千円)は工場財団を組成し、商工組合中央金庫借入金(175,000千円)に対し抵当権を設定している。
- 本社体育館(建物24,012千円・土地9,498千円)及び従業員社宅(建物76,478千円・土地35,638千円)は年金福祉事業団借入金(40,904千円)に抵当権を設定している。
- 東京営業所建物のうち(7,167千円)は日本住宅公団借入金(5,260千円)に抵当権を設定している。

※7. 納税引当金の内訳

法人税	147,630千円
住民税	25,744
計	173,374

- ※8. 当期は期末要支給額目標達成のため当期発生額の107%を繰入れ要支給額の100%相当額である。
- ※9. 価格変動準備金及び海外市場開拓準備金の当期末残高は租税特別措置法に基づく限度相当額である。
- ※10. 法人税法基本通達「商品等の販売に要する景品等の費用」の規定の適用外に過年度の謝恩券に応ずるための準備額である。
- ※11. 輸入薬品(加工品)「パボネフリン」要指示医薬品指定となり、販売不能かつ返品不可能となったため、その損害見込額である。

(脚注) 昭和48年2月末

- ※1. 定期預金のうち、10,000千円は鳥栖信用組合の単名借入の担保に供している。
- ※2. 受取手形割引高および裏書譲渡手形はない。
- ※3. このうち、外貨建債権は短期金銭債権であって、発生時の為替相場による円換算額は32,207千円、決算日為替相場による円換算額は28,873千円、差引為替換算損3,334千円、期中為替換算益1,158千円である。長期外貨建金銭債権はない。

※4. 貸倒引当金の内訳

貸倒引当金	42,900千円
債権償却特別勘定	10,000
計	52,900

- ※5. このうち、本社工場の建物(93,263千円)機械装置(49,650千円)及び土地(29,172千円)は工場財団を組成し、商工組合中央金庫借入金(125,000千円)に対し抵当権を設定している。
- 本社体育館(建物24,012千円・土地9,498千円)従業員社宅(建物76,478千円・土地35,638千円)及び大阪営業所(建物18,629千円)は年金福祉事業団借入金(87,994千円)に抵当権を設定している。
- 東京営業所建物のうち(7,167千円)は日本住宅公団借入金(4,622千円)に抵当権を設定している。

- ※6. 当期においてあらたに法人税法に基づいて限度相当額を計上した。

※7. 納税引当金の内訳

法人税	96,560千円
住民税	18,583
計	115,143

- ※8. 期末要支給額の100%相当額である。
- ※9. 価格変動準備金及び海外市場開拓準備金の当期末残高は租税特別措置法に基づく限度相当額である。
- ※10. 法人税法基本通達「商品等の販売に要する景品等の費用」の規定の適用外に過年度の謝恩券に応ずるための準備額である。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

単位：千円

科 目	第70期(昭和46.3.1～47.2.29)			第71期(昭和47.3.1～48.2.28)			増 減 (△印は減少を示す)
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
I 売 上 高			%			%	
1.総 売 上 高	7,387,713			7,554,689			
2.売上割戻及び戻り高	1,137,079	6,250,634	100.0	1,073,370	6,481,319	100.0	230,685
II 売 上 原 価							
1.期首製品棚卸高	333,262			287,018			
2.当期製品製造原価	2,563,299			2,755,434			
3.当期商品仕入高	14,743			15,128			
合 計	2,911,304			3,057,580			
他勘定へ振替高※1	146,963			211,527			
4.期末製品棚卸高	287,018	2,477,323	39.6	286,634	2,559,419	39.5	82,096
売 上 総 利 益		3,773,311	60.4		3,921,900	60.5	148,589
III 販売費及び一般管理費							
1.役 員 報 酬	43,854			49,783			
2.給 料	301,800			293,154			
3.賞 与 金	178,066			165,609			
4.退職給与引当金 繰入額及び退職金	88,190			78,427			
5.法 定 福 利 費	24,451			20,910			
6.厚 生 費	18,987			26,016			
7.荷 造 費	62,444			59,294			
8.運 賃 保 管 料	94,911			108,663			
9.広 告 費	1,135,827			1,168,135			
10.販 売 促 進 費	384,798			461,346			
11.特 売 費	61,961			4,057			
12.貸倒引当金繰入差額	9,105			3,369			
13.試 験 研 究 費※10	82,576			288,587			
14.交 際 費	56,961			58,927			
15.旅 費 及 び 交 通 費	31,259			29,144			
16.通 信 費	25,003			26,516			
17.事 務 用 品 費	23,753			23,466			
18.消 耗 品 費	3,688			7,123			
19.修 繕 費	6,290			6,283			
20.保 險 料	7,234			5,987			
21.減 価 償 却 費	74,227			54,524			
22.租 税 公 課※2	136,229			131,192			
23.寄 附 金	10,608			14,923			
24.会 議 費	674			624			
25.教 育 図 書 費	9,352			8,924			
26.雑 費	29,815	2,902,063	46.4	34,935	3,129,918	48.3	227,855
営 業 利 益		871,248	14.0		791,982	12.2	△ 79,266

期 間 科 目	第70期(昭和46.3.1~47.2.29)			第71期(昭和47.3.1~48.2.28)			増 減 (△印は減少を 示す)
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
Ⅳ 営 業 外 収 益			%			%	
1.受 取 利 息	14,781			16,788			
2.受 取 配 当 金	29,138			22,215			
3.不 動 産 賃 貸 料	3,137			3,499			
4.貸倒引当金戻入差額	5			0			
5.雑 収 入	6,117	53,178	0.9	7,416	49,918	0.8	△ 3,260
当 期 総 利 益		924,426	14.8		841,900	13.0	△ 82,526
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1.支払利息及び割引料	53,196			20,856			
2.返品調整引当金繰入額	0			98,000			
3.貸倒引当金繰入差額	0			410			
4.株 式 発 行 費	21,200			0			
5.棚卸資産処分損差3	3,083			5,352			
6.為 替 換 算 損	0			2,176			
7.そ の 他	6	77,485	1.2	1,581	128,375	3.0	50,890
当 期 純 利 益		846,941	13.6		713,525	10.0	△ 133,416
Ⅵ 未 処 分 利 益 剰 余 金							
(1)前期未処分利益剰余金		759,102			757,735		△ 1,367
(2)前期利益剰余金処分額							
1.利 益 準 備 金	10,000			20,000			
2.配 当 金	150,000			162,745			
3.役 員 賞 与 金	38,000			38,000			
4.任 意 積 立 金							
イ事業拡張積立金	230,000			230,000			
ロ役員退職積立金	20,000			20,000			
ハ別 途 積 立 金	30,000	478,000		30,000	500,745		22,745
繰越利益剰余金		281,102			256,990		△ 24,112
(3)繰越利益剰余金増加高							
1.固定資産処分益差4	2,970			36,476			
2.投資有価証券売却益	2,397			290			
3.謝恩券引当金取崩益	45,000			55,000			
4.価格変動準備金戻入額	4,097			0			
5.納 税 引 当 金 戻 入 額	22,748			18,118			
6.前期損益修正益差5	4,195	81,407		20,705	130,589		49,182
(4)繰越利益剰余金減少高							
1.固定資産処分損差6	9,584			21,548			
2.割増減価償却費差7	9,747			6,288			
3.為 替 換 算 損	12,896			0			
4.機械容器契約中止 損 失 金	4,260			0			
5.前期損益修正損	726			218			

期 間 科 目	第 7 0 期 (昭和 4 6. 3. 1 ~ 4 7. 2. 2 9)			第 7 1 期 (昭和 4 7. 3. 3 1 ~ 4 8. 2. 2 8)			増 減 (△印は減少を 示す)
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
6. 棚卸資産評価引当金繰入額	50,000			0			
7. 製品廃棄損	0			15,385			
8. 退職給与引当金繰入基準超過 ※8	7,352			0			
9. 海外市場開拓準備金繰入額	150	94,715		203	43,642		△ 51,073
繰越利益剰余金期末残高		267,794			343,937		76,143
(5) 当期末処分利益剰余金		1,114,735			1,057,462		△ 57,273
法人税等引当額 ※9		357,000			283,000		△ 74,000
法人税等控除後当期末処分利益剰余金		757,735			774,462		16,727
(うち未処分利益剰余金) 当期増加額		(476,633)			(517,472)		(40,839)

(脚 注) 第 7 0 期

※ 1. 他勘定へ振替高の内訳

販 売 促 進 費	142,194千円
交 際 費	3,054
広 告 費	1
製 品 廃 棄 損	1,137
前期損益修正損	577
計	146,963

※ 2. 租税公課の内訳

事 業 税	118,231千円
固 定 資 産 税	15,282
そ の 他	2,716
計	136,229

※ 3. 棚卸資産処分損の内訳

原 材 料 廃 棄 処 分	1,926千円
製 品 廃 棄 処 分	1,137
貯 蔵 品 廃 棄 処 分	20
計	3,083

※ 4. 固定資産処分益の内訳

建 物 処 分	2,880千円
器 具 備 品 処 分	90
計	2,970

(脚 注) 第 7 1 期

※ 1. 他勘定へ振替高の内訳

販 売 促 進 費	144,356千円
交 際 費	2,373
広 告 費	131
製 品 廃 棄 損	64,667
計	211,527

※ 2. 租税公課の内訳

事 業 税	108,720千円
固 定 資 産 税	18,503
そ の 他	3,969
計	131,192

※ 3. 棚卸資産処分損の内訳

製 品 廃 棄 処 分	5,226千円
原 材 料 廃 棄 処 分	126
計	5,352

※ 4. 固定資産処分益の内訳

建 物 処 分	12千円
機 械 装 置 処 分	611
車 輛 及 び 運 搬 具 処 分	9
土 地 処 分	32,356
土 地 交 換 譲 渡 益	3,488
計	36,476

※ 5. 前期損益修正益の内訳

過年度売上洩受人	2,340千円
過年度技術指導料受入	1,486
過年度固定資産受入	174
過年度経費戻り金	165
過年度税金還付金受入	5
その他の	25
計	4,195

※ 6. 固定資産処分損の内訳

建物処分	2,043千円
構築物処分	320
機械装置処分	6,625
車輛及び運搬具処分	215
器具備品処分	361
土地処分	20
計	9,584

※ 7. 租税特別措置法に基づく新築従業員社宅の割増償却額及び海外取引等割増償却額のうち製造経費に属する額を控除した残額である。

※ 8. 当期発生要支給額の107%を繰入れたことによる、当期発生額超過額（過年度分の要支給額）である。

※ 9. 法人税等引当額

法人税	301,500千円
住民税	55,500
計	357,000

※ 5. 前期損益修正益の内訳

過年度売上洩受人	3,360千円
過年度未収収益受入	9,700
過年度固定資産受入	2,281
過年度経費戻り金	1,922
過年度貸倒引当金受入	2,279
過年度海外市場開拓準備金受入	92
その他の	1,071
計	20,705

※ 6. 固定資産処分損の内訳

建物処分	10,342千円
構築物処分	800
機械装置処分	3,844
車輛及び運搬具処分	2,384
器具備品処分	690
土地交換圧縮損	3,488
計	21,548

※ 7. 租税特別措置法に基づく新築従業員社宅の割増償却額のうち製造経費に属する額を控除した残額である。

※ 9. 法人税等引当額

法人税	239,000千円
住民税	44,000
計	283,000

※ 10. 試験研究費は前期まで形態分類によって計上したが、当期はすべての費用を複合集計した。

(注) 1. 製品・貯蔵品の評価基準及び棚卸の方法
評価基準……原価法による先入先出法
棚卸方法……継続記録法、但し実地棚卸によって修正

製造原価明細書

単位：千円

科目	第70期 (昭和46.3.31～47.2.29)		第71期 (昭和47.3.1～48.2.28)		増減 (△印は減少を示す)
	金額	構成比	金額	構成比	
I 原材料費	1,869,928	73.3%	2,032,715	73.8%	162,787
II 労務費	497,814	19.5	514,071	18.7	16,257
III 経費※1	182,188	7.2	207,392	7.5	25,204
当期製造費用	2,549,930	100.0	2,754,178	100.0	204,248
期首仕掛品棚卸高	45,405		34,505		△ 10,900
期首半製品棚卸高	28,033		25,517		△ 2,516
合計	2,623,368		2,814,200		190,832
他勘定へ振替高※2	47		3,653		3,606
期末仕掛品棚卸高	34,505		35,118		613
期末半製品棚卸高	25,517		19,995		△ 5,522
当期製品製造原価	2,563,299		2,755,434		192,135

(脚注) 第70期

※1. 経費中の減価償却費107,590千円には、普通償却費の外、
割増償却額6,063千円が含まれている。

※2. 他勘定へ振替高の内訳

経費その他振替 47千円

(脚注) 第71期

※1. 経費中には減価償却費95,926千円が含まれている。

※2. 他勘定へ振替高の内訳

経費その他振替 3,653千円

(注) 1. 会社が採用している原価計算の方法

原価計算は組別総合原価計算により直接費と間接費とに区分し、直接費は製品別に賦課し、間接費は経費の性質により配賦基準を算定して配賦し、事後計算によって分類集計の上計算を行っている。

2. 半製品、仕掛品、原材料の評価基準及び棚卸の方法

評価基準……原価法による先入先出法

棚卸の方法……継続記録法、実地棚卸によって修正、但し、仕掛品及び半製品については、継続記録法を採っていない。

(3) 剰余金処分計算書

単位：千円

科 目	期 別 株主総会承認の日		増 減	
	第70期(昭和46.3.1～47.2.29)		第71期(昭和47.3.1～48.2.28)	
	昭和47年4月25日		昭和48年4月25日	
				(△印は減少を示す)
I 当期末処分利益剰余金		757,735		774,462
II 利益剰余金処分額				16,727
1. 利益準備金	20,000		20,000	
2. 配当金	162,745		200,000	
3. 役員賞与金	38,000		38,000	
4. 任意積立金				
イ 事業拡張積立金	230,000		200,000	
ロ 研究開発積立金	0		20,000	
ハ 配当準備積立金	0		20,000	
ニ 役員退職積立金	20,000		20,000	
ホ 別途積立金	30,000	500,745	30,000	548,000
III 次期繰越利益剰余金		256,990		226,462
				△ 30,528

(4) 付属明細表 (昭和48年2月28日現在)

(1) 有価証券明細表(投資有価証券)

株式	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	株 不二家	50円	50,000株	8,120円	8,120円	
	株 フランスベッド	50	131,609	10,927	10,927	
	株 サガテレビ	1,000	10,500	10,500	10,500	
	株 日研化学	50	195,000	12,350	12,350	
	株 参天製薬	50	76,800	7,950	7,950	
	株 エーザイ	50	18,665	2,269	2,269	
	株 吉富製薬	50	19,543	2,233	2,233	
	株 高砂香料工業	50	33,750	2,683	2,683	
	株 新高橋盛天堂	500	6,600	3,300	3,300	
	株 サンキ	50	60,000	3,000	3,000	
	株 三和銀行	50	70,000	4,900	4,900	
	株 協和銀行	50	10,000	3,000	3,000	
	株 佐賀相互銀行	50	52,000	2,600	2,600	
	株 大和銀行	50	43,626	2,141	2,141	
	株 日興証券	50	46,798	2,790	2,790	
	株 野村証券	50	36,608	2,264	2,264	
	株 その他		107,078	10,079	10,079	
	計		968,577株	91,106円	91,106円	銘柄総数 会社数 41社
公社債・地方債・国債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	株 電信電話債券	300円	251円	251円		
	計	300円	251円	251円		
その他の有価証券	種類	取得価額	貸借対照表計上額	摘要		
	株 投資信託受益証券	13,905円	13,905円			
	計	13,905円	13,905円			

(注) 評価基準……取得価額の算定基準は何れも移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっている。

(ロ) 有形固定資産明細表

単位：千円

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	摘 要
建 物	1,244,153	259,887	21,643	1,482,397	459,789	1,022,608	
構 築 物	106,231	23,348	1,569	128,010	56,747	71,263	
機 械 及 び 装 置	588,445	41,240	15,451	614,234	445,073	169,161	
車 輛 及 び 運 搬 具	67,088	17,297	14,901	69,484	41,122	28,362	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	278,038	78,513	4,903	351,648	193,628	158,020	
土 地	976,812	19,378	41,748	954,442	—	954,442	
建 設 仮 勘 定	60,710	593,772	364,760	289,722	—	289,722	
計	3,321,477	1,033,435	464,975	3,889,937	1,196,359	2,693,578	

(注) 当期中の増減内訳

単位：千円

資 産 の 種 類	当期増加額	当 期 減 少 額					摘 要
		売 却	廃 棄	解 体	そ の 他	計	
建 物	259,887	193	—	21,450	—	21,643	
構 築 物	23,348	184	—	1,385	—	1,569	
機 械 及 び 装 置	41,240	12,369	3,082	—	—	15,451	
車 輛 及 び 運 搬 具	17,297	14,445	456	—	—	14,901	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	78,513	400	4,503	—	—	4,903	
土 地	19,378	31,364	—	—	10,384	41,748	
建 設 仮 勘 定	593,772	—	—	—	364,760	364,760	
計	1,033,435	58,955	8,041	22,835	375,144	464,975	

当期増加額

1. 建物増加額の主なものは大阪営業所新築による。
2. 機械及び装置増加額の主なものは消炎鎮痛剤（サロバス）製造設備による。
3. 工具・器具及び備品増加額の主なものは試験研究機器設備による。
4. 土地増加額は工場用地購入による。

当期減少額

1. 当期減少額のその他は主に他勘定へ振替分を示す。
2. 当期減少額のうち、建物解体は旧大阪営業所である。
3. 土地減少額のうち、主なものは工場用地の一部売却である。

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産 3,502千円は資産総額の百分の一以下のため、財務諸表規則第120条により省略する。

(三) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
			株数	取得価額	貸借対上照額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対上照額
式	株式会社 巴化学研究所	円 50	10,000	800	800	—	—	—	—	10,000	800	800
	久光製薬股份有限公司	新台幣 元 1,000	2,942	28,308	28,308	—	—	372	3,348	2,570	24,960	24,960
	小松製薬株式会社	円 500	3,000	48,970	48,970	—	111	—	—	3,000	49,081	49,081
	計		15,942	78,078	78,078	—	111	372	3,348	15,570	74,841	74,841
社債	該当なし											

(注) 評価基準……取得価額算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上価額は原価法による。

(ホ) 関係会社貸付金明細表(長期貸付金)

単位:千円

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
株式会社巴化学研究所	4,760	6,398	5,406	5,752	利息年6分2厘5毛 担保なし
小松製薬株式会社	33,972	16,056	10,680	39,348	" "
久光製薬股份有限公司	542	54	596	0	無利息 "
大一化学株式会社	11,008	322	10,855	475	" "
計	50,282	22,830	27,537	45,575	以上は随時返済とし別に期限の定めはない

(ヘ) 長期借入金明細表

単位:千円

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
年金福祉事業団	(1,310) 9,172		1,310	(1,310) 7,862
"	(1,072) 8,576		1,072	(1,072) 7,504
"	(652) 18,256		652	(652) 17,604
"	(276) 4,900		276	(272) 4,624
"	0	50,400		(1,680) 50,400
日本住宅公団	(638) 5,260		638	(638) 4,622
商工組合中央金庫	(50,000) 175,000		50,000	(50,000) 125,000
計	(53,948) 221,164	50,400	53,948	(55,624) 217,616

(注) 期末残高欄の括弧内の金額55,624千円は「1年以内に返済すべき長期借入金」として貸借対照表の流動負債に計上した。

借入金の使途及び条件

借入先	返済期日	利率	担保物件	分割返済の条件	借入金の使途
年金福祉事業団	昭和53年 9月20日	年6分 5厘	本社体育館兼講堂 第1順位	昭和39年9月以降昭和53年9月迄、毎年3月、9月に65万5千円宛割賦償還する。	設備資金
"	昭和54年 9月20日	年7分	本社従業員社宅 30棟第1順位	昭和40年3月20日を初回とし56万円を償還 昭和40年9月以降昭和54年3月迄、毎年3月、9月に53万6千円宛割賦償還する。	"
"	昭和74年 9月20日	年7分	本社従業員社宅 1棟第1順位	昭和45年3月20日を初回とし36万6千円を償還 昭和45年9月以降昭和74年9月迄、毎年3月、9月に32万6千円宛割賦償還する。	"
"	昭和64年 9月20日	年7分	東京井の頭従業員社 宅及び土地第1順位	昭和47年3月20日を初回とし14万円を償還 昭和47年9月以降昭和64年9月迄、毎年3月、9月に13万6千円宛割賦償還する。	"
"	昭和77年 9月20日	年7分	大阪営業所ビル 5階建第1順位	昭和47年3月20日を初回とし、毎年3月、9月に84万円宛割賦償還する。	"
日本住宅公団	昭和55年 4月30日	年5分 5厘	東京西荻窪社宅2棟 及び付属するポンプ 1棟第1順位	毎年2月、5月、8月、11月に15万9千円宛割賦償還する。	"
商工組合中央金庫	昭和50年 7月20日	年8分 2厘	工場財団根低当権 第1順位	昭和46年10月20日を初回とし毎年1月、4月、7月、10月に1,250万円宛割賦償還する。	"

(b) 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
株式発行のない資本額	額面株式	久光製薬(株) 普通株式	20,000,000株	50円	1,000,000千円	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所市場
	小計	20,000,000			1,000,000	
	無額面株式					
	小計	—			—	
資本の額			1,000,000千円			
準備金の資本組入	資本の額	組入年月日	組入れた準備金	摘 要		
	297,040千円	昭和29年8月27日	9,540千円	再評価積立金		
		30年8月25日	5,000	"		
		31年11月25日	2,500	"		
		39年8月1日	62,000	資本準備金		
		41年7月31日	64,000	"		
		44年4月25日	24,000	"		
		47年2月29日	130,000	"		
計 297,040千円		計	297,040千円			

(c) 資本剰余金明細表

単位：千円

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	110,272	—	0	0	110,272	株式発行差金
計	110,272	—	0	0	110,272	

(ウ) 利益準備金及び任意積立金明細表

単位：千円

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	150,000	20,000	—	170,000	当期増加額は前期決算の利益処分による増加である。
事業拡張積立金	1,930,000	230,000	—	2,160,000	
役員退職積立金	190,643	20,000	—	210,643	
別 途 積 立 金	212,000	30,000	—	242,000	
計	2,482,643	300,000	—	2,782,643	

(エ) 減価償却費明細表

単位：千円

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却累計額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
建 物	1,482,397	80,856	459,789	1,022,608	31.02%	定率法	—	—
構 築 物	128,010	8,599	56,747	71,263	44.33	"	—	—
機 械 及 び 装 置	614,234	52,517	445,073	169,161	72.46	"	—	—
車 輛 及 び 運 搬 具	69,484	9,412	41,122	28,362	59.18	"	—	—
工具・器具及び備品	351,648	56,105	193,628	158,020	55.06	"	—	—
小 計	2,645,773	207,489	1,196,359	1,449,414	45.22		—	—
商 標 権	2,328	233	1,108	1,220	47.59	定額法	—	—
特 許 権	83	10	41	42	49.40	"	—	—
小 計	2,411	243	1,149	1,262	47.66		—	—
合 計	2,648,184	207,732	1,197,508	1,450,676	45.22		—	—
繰 延 勘 定	17,095	2,746	7,814	9,281	45.71	定額法	—	—
総 計	2,665,279	210,478	1,205,322	1,459,957	45.22		—	—

(注) 減価償却の方法 税法の定める耐用年数に基づいて有形固定資産は定率法、無形固定資産、繰延勘定は定額法によって実施している。

当期における減価償却費の内訳は次の通りである。

単位：千円

区 分	製 造 経 費	販売費及び一般管理費	繰越利益剰余金	営 業 外 費 用	計
割 増 償 却	—	—	6,288	—	6,288
普 通 償 却	95,926	105,518	—	—	201,444
小 計	95,926	105,518	6,288	—	207,732
繰延勘定償却	935	1,811	—	—	2,746
計	96,861	107,329	6,288	—	210,478

(注) 製造経費の普通償却のうち、試験研究費6,651千円が含まれており、販売費及び一般管理費の普通償却には、試験研究費50,994千円が含まれている。

(イ) 引当金明細表

単位：千円

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	51,400	52,900		※ 51,400	52,900	税法に基づく洗替
返品調整引当金	0	98,000			98,000	"
納 税 引 当 金	173,374	115,143	155,256	※ 18,118	115,143	引当超過戻入
退職給与引当金	416,304	106,679	26,717		496,266	
価格変動準備金	23,800	23,800		※ 23,800	23,800	税法に基づく洗替
海外市場開拓準備金	18,152	6,000		※ 5,890	18,262	税法に基づく取崩
謝 恩 券 引 当 金	60,000			※ 55,000	5,000	見込による取崩
棚卸資産評価引当金	50,000		50,000		0	
計	793,030	402,522	231,973	154,208	809,371	

2. 主な資産・負債の内容（昭和48年2月28日現在）

(1) 流動資産

(i) 現金及び預金

単位：千円

項 目	金 額	項 目	金 額
現 金	864	定 期 預 金	173,000
当 座 預 金	11,756	振 替 貯 金	133
普 通 預 金	37,970	別 段 預 金	130
通 知 預 金	21,000	計	244,853

(ii) 受取手形 受取手形は得意先医薬品卸売業者との取引に基づいて受入れた手形で、何れも期日未到来の手持のものである。

単位：千円

期 日 別	金 額	構 成 比	期 日 別	金 額	構 成 比
48年3月	684,765	27.01%	48年7月	113,114	4.46%
4月	657,734	25.94	8月	13,982	0.55
5月	606,003	23.90	計	2,535,474	100.00
6月	459,876	18.14			

(注) 受取手形割引高はない。

(iii) 売掛金 医薬品卸売業者に対する製品の売掛債権期末未回収残高であり、売掛金回収状況並びに滞留状況は次の通りである。

単位：千円

項 目	期 別	第70期	第71期	摘 要
期 首 売 掛 金 残 高	A	537,880	628,704	期首・期末の平均
売 上	B	6,250,634	6,481,319	
回 収	C	6,159,810	6,804,569	
期 末 売 掛 金 残 高		628,704	305,454	
平 均 売 掛 金 残 高	D	583,292	467,079	
月 平 均 売 上	E	520,886	540,110	
滞 留 率	$\frac{D}{E}$	1.12ヵ月	0.86ヵ月	
回 転 率	$\frac{B}{D}$	10.72回	13.88回	
回 収 率	$\frac{C}{A+B}$	90.74%	95.70%	

売掛金の地域別内訳は次の通りである。

地 域	金 額	地 域	金 額
北 海 道	18,675千円	近 畿	77,238千円
東 北	8,668	四 国	8,501
関 東	7,223	山 陽	13,327
京 浜	60,254	山 陰	4,088
静 岡	5,956	九 州	36,132
中 部	28,802	外 国	28,873
北 陸	7,717	計	305,454

(二) 棚卸資産

単位：千円

項目	種別	消炎鎮痛剤	その他	計
製 品		276,494	10,140	286,634
半 製 品		17,301	2,695	19,996
仕 掛 品		32,178	2,940	35,118
原 材 料		114,554	1,726	116,280
貯 蔵 品		—	28,459	28,459
計		440,527	45,960	486,487

(注) 1. 原材料の内訳

原 料 95,981千円 包装材料 19,770千円
 要加工商品 529千円

2. 貯蔵品の内訳

宣伝用品 19,909千円 梱包材料 4,102千円
 工場消耗品 803千円 その他 3,645千円

(三) 前払費用(長期前払費用の内1年以内に期間が到来するもの)

単位：千円

項 目	金 額
試 験 研 究 費	1,333
保 険 料	1,261
計	2,594

(四) その他の流動資産

単位：千円

項 目	金 額	項 目	金 額
未 収 収 益	25,016	仮 払 金	3,915
未 収 入 金	7,648		
旅 費 仮 払 金	1,218	計	37,797

(2) 固定資産

(イ) 建設仮勘定

単位：千円

項 目	金 額
研 究 所 増 築	162,477
名古屋営業所倉庫及び寮新築	20,000
土 地	98,669
製 造 設 備	4,116
そ の 他	4,460
計	289,722

(ロ) 出 資 金

単位：千円

項 目	金 額	項 目	金 額
錦ブリヂストンカントリー倶楽部	2,570	別府観光ゴルフ土地(株)	1,000
佐賀県産業振興協同組合	2,800	そ の 他	4,321
鳥栖信用組合	11,000	計	21,691

(ハ) 長期貸付金

関係先用立貸付金630千円、大興善寺つつじ協賛会98千円 計728千円

(ニ) 従業員長期貸付金 従業員68名分、住宅建設及び土地購入資金56,505千円 年4分8厘 最長15年

(ホ) 長期定期預金

単位：千円

項 目	金 額	預 金 先	摘 要
長 期 定 期 預 金	1 1 3,4 0 2	各 銀 行	売上割戻金のうち、取引保証金
計	1 1 3,4 0 2		

(ヘ) 事業保険

日本生命保険相互会社 66,262千円、第一生命保険相互会社 2,618千円 計 68,880千円

(ト) その他の投資

借家敷金 7,754千円 計 7,754千円

(3) 繰延勘定(長期前払費用)

単位：千円

項 目	金 額	摘 要
公 共 施 設 負 担 金	9 9 9	道路舗装
厚 生 費	8 5 9	借家権利金
維 修 費	2,6 6 3	金 型 代
広 告 費	3,2 4 1	製品の販売に要した広告費用
未 経 過 費 用	3 6 2	未經過保険料
そ の 他	1,5 1 9	
計	9,6 4 3	

(4) 流 動 負 債

(イ) 支払手形

単位：千円

期 日 別			業 種 別		
期 日	金 額	構 成 比	種 目	金 額	構 成 比
48年 3 月	2 4 7,8 4 7	3 0.8 4 %	広 告 代 理 業	3 2 0,2 3 4	3 9.8 5 %
4 月	2 3 7,5 2 0	2 9.5 6	化 学 工 業	1 7 8,9 5 3	2 2.2 7
5 月	2 3 4,7 5 0	2 9.2 1	印 刷 業	1 3 2,0 3 0	1 6.4 3
6 月	7 2,5 0 2	9.0 2	卸 売 業	1 1 4,2 7 0	1 4.2 2
7 月	1 1,0 0 0	1.3 7	そ の 他	5 8,1 3 2	7.2 3
計	8 0 3,6 1 9	1 0 0.0 0	計	8 0 3,6 1 9	1 0 0.0 0

(ロ) 短期借入金(1年以内に返済すべき長期借入金を除く)

単位：千円

借 入 先	金 額	利 率	担 保	返済期日 ~	使 途	摘 要
鳥栖信用組合	5,0 0 0	年 6.1 %	定期預金	4 8. 4. 8	運転資金	
"	5,0 0 0	"	"	4 8. 5. 2 5	"	
計	1 0,0 0 0					

(ハ) 未 払 金

単位：千円

項 目	金 額
売 上 割 戻 金	174,610
未 払 配 当 金	297
計	174,907

(ニ) 未 払 費 用

単位：千円

項 目	金 額
販 売 促 進 費	4,300
外 注 費	245
計	4,545

(ホ) 預 り 金

源泉徴収所得税

12,337千円

(ヘ) その他の流動負債

商標使用料仮受金

416千円

得意先一時仮受金

430千円

計

846千円

(5) 固 定 負 債

(イ) 長 期 預 り 金

取 引 保 証 金

113,402千円

3. 金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

単位：百万円

項 目 月 別	4 7.3～4 7.5	4 7.6～4 7.8	4 7.9～4 7.11	4 7.12～4 8.2	合 計
前 月 繰 越 高	2 0 1	3 2 2	2 0 5	2 9 0	2 0 1
収 入 の 部					
営 業 収 入	1,652	1,708	1,757	1,985	7,102
借 入 金	0	0	50	0	50
そ の 他	79	105	77	77	338
合 計	1,731	1,813	1,884	2,062	7,490
支 出 の 部					
原 材 料 費	389	514	506	513	1,922
人 件 費	212	354	224	508	1,298
経 費	275	403	569	555	1,802
支 払 利 息	6	4	6	4	20
設 備 費	95	235	155	179	664
借 入 金 返 済	14	13	14	13	54
配 当・役 員 賞 与	138	63	0	0	201
税 金	153	54	186	75	468
そ の 他	328	290	139	260	1,017
合 計	1,610	1,930	1,799	2,107	7,446
翌 月 繰 越 高	3 2 2	2 0 5	2 9 0	2 4 5	2 4 5

- (注) 1. 前月繰越高及び翌月繰越高は現金及び預金の合計額である。
2. 4 7.8、4 8.2支出の部のその他には売上割戻金支払分を含む。

(2) 今後の資金計画

単位：百万円

項 目 月 別	4 8.3～4 8.5	4 8.6～4 8.8	合 計
前 月 繰 越 高	2 4 5	1 7 6	2 4 5
収 入 の 部			
営 業 収 入	1,919	1,953	3,872
借 入 金	0	0	0
そ の 他	29	139	168
合 計	1,948	2,092	4,040
支 出 の 部			
原 材 料 費	575	537	1,112
人 件 費	234	392	626
経 費	512	477	989
支 払 利 息	11	12	23
設 備 費	357	199	556
借 入 金 返 済	15	12	27
配 当・役 員 賞 与	200	38	238
税 金	101	41	142
そ の 他	12	355	367
合 計	2,017	2,063	4,080
翌 月 繰 越 高	1 7 6	2 0 5	2 0 5

- (注) 4 8.8 支出の部のその他には売上割戻金支払分を含む。

第 6 株式事務の概要

決 算 期	2 月 末 日 (年 1 回)	定 時 株 主 総 会	4 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	3 月 1 日	基 準 日	規 定 な し	
株 券 の 種 類	1 株 券 5 株 券 1 0 株 券	株 券 に 関 する 手 数 料	名 義 書 換 無 料	
	5 0 株 券 1 0 0 株 券		新 券 交 付	分割、喪失によるもの 1 枚につき

(注) 株券の種類のうち、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。